

「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2024年度実績

2025年7月24日
子ども生活部 子ども総務課

新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家庭を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

施策コード

3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の発信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
1	1	1	1	児童青少年課	子ども センター・ 子ども創造 キャンパス ひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理 などのさまざまな体験活動の実施 や、中学生・高校生などが主体的 に運営する活動の支援を通して、 社会性やコミュニケーション能力を 育む場を提供します。	事業参加者数 (人)	87,000	体験活動として、「プラネタリウムと 科学ワークショップ」、「タッチラグ ビー」などを実施しました。ハロウィ ンや冬のイベント、中高生音楽ライ ブなどにおいて、中学生・高校生が 主体的に運営する活動の支援を行 い、社会性やコミュニケーション能 力を育む場を提供しました。	76,639	各施設において事業実施回数を増 やしたこともあり、事業参加者数 は、2023年度と比較して22,804人 (42.3%)増加しましたが、当初の 目標を下回る結果となりました。	企画・ 運営	2020年度から2022年度まで、新型 コロナウイルス感染症の対策を行 いながら事業を実施したため、参加 者数が減少しましたが、2023年度 以降は、制限されていた事業を再 開させたこともあり、事業参加者数 も回復しました。 今後も、子どもの意見を取り入れ、 社会性やコミュニケーション能力を 育める体験活動を実施していきま す。
2	1	1	1	子ども総務課	まちだ子育て サイト	子育て家庭に向けて、情報をわか りやすく提供しています。今後は、 子ども自身に向けても、イベント情 報や、困った時、悩んだ時の相談 場所などの情報を発信していきま す。	アクセス数 (件数)	2,900,000	夏休みのイベント情報、年末年始 の施設開所状況などをまとめた ページを全体として作成し、トップ ページからアクセスできるようにす ることで、情報を探しやすいしま した。 また、庁内への周知及び掲載の呼 び掛けを行うことで、子どもやその 保護者向けのイベント情報の充実 を図りました。	3,146,838	アクセス数は、2023年度と比較して 68,779件増加しました。保育所・幼 稚園等の入園に関するページへの アクセスが数が最も多く、その他、 児童手当、子どもセンター、学童保 育クラブの入会に関するページ等 へのアクセス数が、他と比較して多 数となりました。	なし	アクセス数は、毎年度300万件以上 と、目標を上回る実績となりまし た。 今後も、情報をより多くの子育て世 帯へ届けられるよう、SNSの発信を 含め、さらなる周知活動を行ってい きます。また、利便性があり、見る 方にわかりやすいサイトとなるよう に、コンテンツの管理を行います。
3	1	1	2	児童青少年課	子どもセンター 事業 (子ども委員 会)	子ども委員会では、子どもたちが主 体的にルールづくりやイベントの企 画・準備・運営などについて考え、 活動します。	子ども委員会 実施回数(回)	120	各子どもセンターで月に2～13回子 ども委員会を実施しました。	252	子ども委員から、イベント前など において、追加の実施要望があり、 実施回数は、目標を上回る結果と なりました。	企画・ 運営	子ども委員会の実施回数は、子ど も委員の積極的な取組もあり、毎 年度増加し、さらに毎年度目標以 上の回数を実施することができまし た。 今後も、子どもたちの主体的な活 動を支援し、子どもたちの意見を取 り入れた施設運営、イベント実施に 取り組みます。
4	1	1	2	児童青少年課	子どもの 参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、 庁内各課で実施している大人を対 象とした意見聴取や検討の機会 に、子どもたちが参画できるよう連 携を進めています。	子どもが意見を 発信できる会議 (事業数)	3	市長と若者が対話する「若者が市 長と語る会」のほか、福祉総務課 や広報課などとの連携事業におい て、子どもが市政に意見を発信で きる機会を計8回設定しました。	8	子どもセンターの子ども委員会か ら、やりたいことを発信したことよ り「市長と一緒にクイズ大会」が実 現しました。 また、福祉総務課が「心のバリアフ リーハンドブック」を作成した際に、 子どもへのヒアリングを行い、デザ インをはじめ、子どもにとって読み やすいものになっているか等につ いて、子どもの意見を反映させまし た。	企画・ 運営	行政課題に対して子ども、若者が 意見を発信できる場を設けたこと で、目標以上の実施につながりまし た。 「若者が市長と語る会」などで、子 どもが意見を発信したことにより、 若者がやりたいことを市が後押しす る事業「まちだ若者大作戦」が実現 しました。
5	1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の 相談対応力 向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護 者からの悩みや相談に対し適切な 支援を行うため、知識を習得し、技 術を向上させ、居場所としての充実 を図ります。	研修の実施回数 (回)	2	10月及び11月に「傾聴の基本」、 「来館者に関わる法令」をテーマに 研修を各2回実施しました。	4	同じ内容の研修を2回実施したこと により、子どもセンター・子どもク ラブのほぼすべての職員が受講し、 利用者の相談に対する知識の向 上につながりました。	なし	職員の都合に合わせて参加できる ように研修形態を工夫した結果、参 加率も上がり、来館者の相談に対 する知識の向上につながりました。 2025年度も引き続き研修を実施す ることで、児童厚生員が利用者の 悩みに適切に対応する力を向上さ せます。

取組番号	施策コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子どもの参画の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
6	1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数 (電話・訪問・会議等／回)	4,300	学校からの相談票を受け、個々の児童生徒の実情に応じた支援を学校と連携しながら行いました。また、教員向けの研修会でスクールソーシャルワーカーの役割について周知するほか、2024年度からは動画での周知も取り入れ、学校からの要請に積極的に対応できるよう取り組みました。	4,051	目標値には達しませんでした。訪問・面談対応やケース会議等への参加が増加し、対応延べ回数は2023年度より多い結果となりました。	なし	日々の児童生徒の実情に応じて、適切な支援が円滑に行えるよう、取組を進めました。 2024年度に策定した「町田市版スクールソーシャルワーカーガイドライン」に沿って、ケース対応はもちろん、学校の体制強化を目指した取組をさらに推進していきます。
7	1	1	3	子ども家庭支援課	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	4,500	5,345件の子どもに関する相談を受けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、ショートステイ・トワイライトステイをはじめとする子育て支援サービスの紹介を行い、サポートに努めました。	5,345	相談者の話を傾聴し、適した助言及び必要な情報の提供、サービスの紹介・調整をし、悩みの解決に向けたサポートを行いました。	なし	総合相談数は、毎年5,000件以上と、目標を上回る実績となりました。 今後も、相談者のニーズに合わせた子育て支援サービスを提供し、悩み解決のサポートを行います。
8	1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不適応、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度 (教育相談が課題解決につながった)(%)	80	2024年11月に教育相談を利用した保護者に対し、利用者アンケートを実施しました。 年間で来所相談637件(延べ相談回数3,444回)、電話相談475件に対応しました。相談の内容は、発達障がいと不登校に関するものが大半を占めています。	68.7	利用者アンケートでは、「相談内容の改善につながると思うか」の質問に対し、「思う」と回答した方は68.7%、「やや思う」と回答した方は28.9%でした。合計97.6%の利用者が肯定的な回答となりました。	なし	計画期間の5年間は、コロナ禍により、1963年に事業を開始して以来初めて対面相談を中止する等、社会情勢に影響を受けた時期となりました。 相談業務の正常化後は、発達障がいに関する相談の割合が増えています。適切な発達検査の施行等、引き続き相談者のニーズに寄り添った対応に取り組みます。
9	1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	保育所見学バスツアーを実施し、3日間で延べ21人が参加しました。 なお、バスツアーは5日間の予定でしたが、うち2日は台風等により中止となりました。実施にあたっては、養成校等へのチラシ配布に加え、オンラインでの申込受付など、参加者増に向けた取組を行いました。また、東京都と連携して就職相談会を実施し、市内の1法人(系列園3園)が参加しました。さらに、保育士養成校との意見交換会を行い、養成校の現状や学生の傾向等について懇談を行いました。	21	保育所見学バスツアーの参加者数は、開催回数が減ったことにより、目標値を大きく下回りました。参加者の減少に伴い、開催形式をバスツアーに変更したり、オンラインでの申込みを取り入れたりする等の対応を行いました。2025年度も法人立保育園や養成校と連携を取りながら、人材確保に向けた取組を行っていきます。	なし	保育士の人材確保に向けて、法人立保育園や他機関と連携を取りながら、就職相談会等の開催を行いました。参加者の減少に伴い、開催形式をバスツアーに変更したり、オンラインでの申込みを取り入れたりする等の対応を行いました。2025年度も法人立保育園や養成校と連携を取りながら、人材確保に向けた取組を行っていきます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
10	1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	幼稚園協会研修を3回、保育園協会研修を5回実施しました。	8	幼稚園協会研修(年3回実施)及び保育園協会研修(年5回実施)を支援することができました。	なし	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2020年度を除き、実施回数は各年度の目標を上回る結果となりました。 引き続き、保育園協会及び幼稚園協会が実施する研修会の支援を行い、教育・保育の質の向上を図っていきます。
11	1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	高学年児童の理解や、要配慮児童の対応、障がい理解及び虐待防止など全8回の研修を実施し、延べ1,529人が参加しました。	8	対面とオンラインのハイブリッド開催をすることで、延べ1,500人を超える放課後児童支援員や補助員が受講することができました。	なし	受講者のニーズに合わせた研修を実施したことで、学童保育クラブが直面している課題への対応を図りました。 2025年度以降も引き続き研修を実施することで、放課後児童支援員の資質向上を図ります。
12	1	2	2	指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	70	小学校では放課後英語教室の実施やMEPS(Machida English Promotion Staff)の配置・巡回等を実施しました。イングリッシュフェスタを小学校全校、中学校16校で実施し、スヌーピーミュージアムでの校外学習を小学校全校で、東京グローバルゲートウェイ校外学習を中学校全校で行いました。	51.8	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合については、目標には及びませんでした。英語によるコミュニケーションを楽しめる体験学習の機会を増やすことができました。	なし	体験活動の充実は図られ、児童生徒の英語学習への意欲の向上は見られましたが、日々の授業の中で、コミュニケーション能力を継続的に高めていくことには課題があります。学習者用デジタル教科書の活用を推進し、児童生徒が日常的に英語で発話する機会を増やしていけるよう、デジタル機器を活用した授業改善を行います。
13	1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちならではの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 100 中学校 100	ICT授業支援員による学校支援や相談対応を行ったり、計画的にICT活用研修を行ったりしました。また、授業改革推進委員会において、「学び続ける力」を育むための指導事例を作成しました。	小学校 100 中学校 95	小学校は目標値に達しましたが、中学校は及びませんでした。各学校において、教員間、学校間のICT活用指導力の差が生じていることが考えられます。	なし	各年度で実績の増減があったものの、全体としては初年度と比較して大きく向上しました。 今後も、児童・生徒の資質・能力の育成に向けて、ICTを最大限活用し、これまで以上に「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることができるよう、ICT授業支援員による学校支援や、ICT活用研修を計画的に実施していきます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
14	1	2	3	指導課	楽しく運動する 機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、 休み時間における運動遊びを充実 させ、気軽に楽しく運動する機会を 増やします。また、町田GIONスタジ アム(町田市立野津田公園内)に おいて、市内の小学校6年生児童 が他校の児童と競技による交流を 実施することで、児童が運動の楽し さを実感し、体力や連帯意識の向 上を図り、豊かなスポーツライフの 基礎を培います。	週の運動時間が 7時間以上の児 童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	小学校連合体育大会は、42校を18 グループに分けて、学校間で調整 を図りながら準備し、9月から10月 にかけて実施しました。 競技による交流を実施することで、 児童が運動の楽しさを実感し、体 力や連帯意識の向上を図り、豊か なスポーツライフの基礎を培いまし た。	小5男子 50.9 小5女子 28.9	「2024年度全国体力・運動能力、 運動習慣等調査」の結果における 「1週間の総運動時間7時間以上の 児童の割合」については、目標値 を下回りました。	なし	小学校5年生の1週間の総運動時 間は、各年度目標を下回ったもの の、計画初年度と比較して上昇傾 向にあり、各学校において、休み時 間等における運動遊びの充実等に 取り組んだ結果が表れました。 2025年度以降は、「町田市教育プ ラン24-28」の方針を踏まえ、運動 への興味・意欲を高めるため、各学 校において、休み時間等における 運動遊びの充実等に取り組み、気 軽に楽しく運動する機会の充実を 図り、豊かなスポーツライフの基礎 を培っていきます。
15	1	2	3	スポーツ 振興課	「まちとも」と 連携した放課 後のスポーツ 推進	放課後子ども教室「まちとも」で、ス ポーツ推進委員や地域スポーツク ラブがスポーツプログラムを提供 し、子どもたちにスポーツの楽しさ を伝えます。	連携地区数(地 区数/10地区中)	6	市内3地区の各小学校でスポーツ 推進委員や地域スポーツクラブ が、スポーツ教室を実施しました。	3	連携実績がある学校については継 続して行うことができました。また、 実施地区と同一の地区内におい て、新たに1箇所の地域スポーツク ラブで連携の取組を開始しました。	なし	5年間を通して、連携実績がある学 校については継続して行うことがで きました。 今後も、新たに連携事業の実施が できるよう調整を重ねていきます。
16	1	2	3	子育て推進課	公立保育園に おける食育の 推進	保護者に対する食育啓発活動及 び、園児の食に対する考え方の基 礎を培うことを狙いとして、食事マ ナーや栄養バランス、食への興味・ 関心を育む食育集会を公立保育園 5園で実施します。また、希望のある 私立保育園に栄養士が出張し、 保育園と連携して食育活動を行いま す。	公立保育園にお ける食育集会の 実施回数(回)	15	箸の持ち方や食べるときの姿勢、 三色食品群についてなど、年齢に 応じた内容で公立保育園5園にて 各3回、計15回実施しました。また、 希望のある私立保育園に出張し、 保護者に対する育児講座も行いま した。	15	食育集会後の巡回で、姿勢よく食 べる姿や給食を三色食品群に分け て教えてくれる園児の姿が見られ、 活動の効果が確認できました。	なし	毎年度、年間15回の食育集会を実 施しました。食育集会実施後も、園 児達が学んだことを継続して実施し ている様子が見られました。テーマ や指導方法を一層研究し、園児の 成長・発達に合わせた切れ目ない 食育を行うべく、改善に努めます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子どもの 参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
17	2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 子ども家庭支援課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て 応援事業)	子どもまたはその保護者の身近な 場所で、教育・保育施設や地域の 子育て支援事業等の情報提供及 び、必要に応じて相談・助言等を行 います。あわせて、関係機関との連 絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇 所数)	(基本型5) (特定型1) (こども家 庭センター 型4) (2024年度制度 変更により、 「母子保健型」 は「こども家庭 センター型」に 変更)	【基本型】 利用者からの相談、ケアを要する ケースに対する関係機関との情報 共有を延べ2,070回行いました。ま た、こども家庭センター型と61回の 会議を行い、連携体制を強化しまし た。 さらに、親支援プログラムとして連 続3回講座を3回、連続4回講座を2 回、単日講座を5回実施しました。 【特定型】 保育所等の利用希望のある家庭 や入所保留となった家庭等に対し て、家庭状況を確認して、各家庭に 適した施設の選び方、施設の空き 状況等の案内などを行い、入所に つながるよう支援しました。窓口・ 電話で437件、webで97件、延べ 534件の相談があり、相談者一人 ひとりに合った情報の提供を行いま した。 各保育施設や関係機関を訪問し、 現場の情報を収集することで、より 細やかな情報を提供ができました。 【こども家庭センター型】 母子保健と児童福祉との合同ケー ス会議を73回実施しました。合同で の支援が必要と思われる妊産婦に 対して、面接や訪問等を行い、延 べ112件のサポートプランを作成 し、個別支援に取り組みました。	(基本型5) (特定型1) (こども家 庭センター 型4)	【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者に切れ目のな い支援を提供することができまし た。 【特定型】 園訪問による情報収集を行い、相 談者が求める情報を提供するな ど、より細やかな支援を実施する ことができました。 また、子育て家庭に寄り添い、関 係機関とも連携しながら情報の提 供を行い、利用者の支援を実施し ました。 【こども家庭センター型】 合同ケース会議を定期的に実施す ることで、面接等の実施結果の円 滑な共有と、妊産婦に対する支援 方針の検討を行い、妊娠期から子 育て期にわたるまでの切れ目ない 支援を実施することができました。	なし	【基本型】 利用者からの相談やケアが必要な ケースに対応するため、関係機関 との情報共有の頻度が年々増えて います。その結果、各関係機関と の連携が深まり、必要な支援を提 供することにつながりました。今後 もよりきめ細かい利用者支援につ なげられるよう努めます。 【特定型】 毎年度、保護者からの様々な相談 に対して、相談者に寄り添い、一人 ひとりに合った情報提供を行うと もに、2022年度から新たにweb相談 を開始し、利便性の向上につなげ ました。また、保育所等の情報が掲 載された「コンシェルジュブック」の ホームページ掲載、保育園探し等 に役立つ情報をまとめた情報紙「あ りありポッケ」の定期発行、 YouTubeを活用した「保育園の選び 方講座」の動画配信など、情報発 信の充実を図りました。 今後も、様々な不安や悩みを抱え る保護者に対して、身近な場所で 相談することができるよう、さらなる 利便性の向上検討及び相談窓口 の周知を行います。 【母子保健型・こども家庭センター 型】 妊娠届出をした妊婦を対象に保健 師等の専門職が面接を実施するな ど、妊娠中の不安軽減を図り、安 心して出産・子育てができるよう支 援を行いました。 2024年度から母子保健型がこども 家庭センター型となり、母子保健と 児童福祉が一体となって、支援が 必要と思われる妊産婦に対して、 サポートプランを作成し、個別支援 に取り組みました。 引き続き、面談や訪問等によるソー シャルワーク業務を行い、妊娠期 から子育て期にわたるまでの切れ 目ない支援を実施していきます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
18	2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数 (人回)	38,624	医療機関に委託し、妊婦の健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施しました。	35,473	目標値には達しませんでした。超音波検査の助成回数の拡大により、2023年度より延べ利用人数が増加しました。健診の実施により、妊婦の健康保持及び増進を図ることができました。	なし	妊婦届数が年々減少していることに伴い、延べ利用人数も減少傾向が続いていましたが、2023年10月以降に超音波検査の助成回数を拡大したことより、延べ利用人数は増加しました。引き続き、受診が必要な方に対して、医療機関への委託により妊婦健康診査を実施します。
19	2	1	1	保健予防課	こんにちは赤ちゃん訪問 (乳児家庭全戸訪問事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数 (人)	2,232	保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行いました。	2,215	子育て家庭を訪問することで、各家庭が必要とする相談を受けたり、子育てに関する情報を伝えることができました。	なし	出生数は減少傾向が続いているものの、出産・子育て応援交付金事業の実施等に伴い、高い訪問数を維持しています。子育て家庭を訪問することで、各家庭が必要とする相談を受け、子育てに関する情報を伝えることができました。引き続き、子育て家庭への訪問を実施します。
20	2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	確保の内容(人)	82,560	2023年度より1園増加し、計62園で実施しています。受入可能人数は84,960人になり、目標を上回っています。子育てひろばの利用者数は、2023年度から21人減少し、68,886人でした。	84,960	実施園数の増加により、確保量は目標を上回りました。0～5歳児の人口減少、および認可保育所等への入所児童数が増えたこと等により、子育てひろば事業の利用者数は2023年度よりわずかに減少しています。	なし	子育てについての相談の場や相互交流の場は重要であることから、実施施設と連携し事業を継続していきます。対象児童数は減少傾向ですが、個々の事情に合わせたきめ細やかな支援を行うなど、質の向上に努めていきます。
21	2	1	2	子ども家庭支援課	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	保護者の疾病等やむを得ない事情により、家庭で養育が一時的に困難となった児童のショートステイ、トワイライトステイ事業を斡旋し、希望者が確実に利用できるよう、利用枠を確保しました。	4,015	ショートステイ、トワイライトステイの利用枠を確保し、適宜利用いただくことができました。	なし	2023年度から要支援家庭を対象とするショートステイ事業を開始し、730人分の利用枠を追加で確保しています。今後も保護者の疾病等やむを得ない事情により、家庭で養育が一時的に困難となった児童のショートステイ、トワイライトステイ事業を斡旋し、希望者が確実に利用できるよう、利用枠を確保します。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
22	2	1	2	保健予防課	乳幼児健康 診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病 の早期発見と保護者への育児支援 を行います。	受診率(%)	96	身体発育・精神発達の重要な時期 に健康診査を実施しました。なお、 未受診者に対しては、電話連絡や 訪問等により、養育環境等を把握 しています。	99.2	対象児には個別通知で案内しており、 日程変更はオンラインでも可能 としています。また、6月から南地 域(成瀬コミュニティセンター)での 健診を開始しました。その結果、受 診率は目標を上回る受診率となり ました。健診を実施することで、乳 幼児の健康増進、疾病の早期発見 と保護者への育児支援を行うこと ができました。	なし	密集を防ぐため、健診ごとに人数 や受付時間帯を細かく決めて案内 するなど工夫した結果、2021年度 以降は目標を上回る受診率になり ました。引き続き、対象児に個別通 知を行い、適切な時期に健康診査 を実施します。
23	2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域 子育て相談セ ンター)	育児についての疑問、不安、悩み 等、保護者からの相談に対応して います。育児の負担感や不安感の 軽減、解決方法を保護者と一緒に 考え、また、必要に応じた子育て支 援情報を提供しています。	相談件数(件)	18,500	マイ保育園と連携し、乳幼児の子 育て家庭の育児相談12,863件に対 応しました。また、18歳までの子 を持つ親からの相談や児童本人から の相談にも152件対応しています。 相談内容に応じて他機関との連携 を適切に行い、相談対応力向上の ための外部講師を招いた研修の実 施や相談センター内での研修を54 回行いました。	12,863	児童数の減少や保育所等入所数 が増加している影響もあり、目標値 には至りませんでした。地域子育 て相談センターでは0～18歳の相 談にも対応して、子どもセンター併 設相談センターを中心に年齢期の 相談件数も伸びてきています。ま た、マイ保育園未登録の「潜在家 庭」への訪問を継続し、子育て世 帯が孤立しないようアプローチを行 いました。	なし	児童数の減少や保育所の入所数 の増加に伴い、相談件数は減少傾 向にあります。 子育てひろばでの日々の関わりが 育児不安の解消につながっている ことから、今後も利用者アンケート を通じて、周知度や満足度を測定 し、必要な方が気軽に相談でき る場を提供し続けることで、支援を強 化していきます。
24	2	1	2	生涯学習 センター	家庭教育支援 事業	子育てをしている保護者が、家庭 教育や子育てに関する不安を解消 するとともに、子育てを通じた仲間 づくりにつなげられるよう、さまざ な学習の機会を提供します。	実施延べ回数 (回)	145	ひろば、講座、学級といった様々な 形式での学習機会を提供し、年間 で延べ53回実施しました。また、 「町田市生涯学習センター運営見 直し実行計画」に基づき、事業の見 直しを行いました。	53	「町田市生涯学習センター運営見 直し実行計画」に基づき、事業を整 理したため、実施延べ回数は目標 に達しませんでした。オンライン 講座やテーマ別講座を実施するこ とで、多くの保護者に対して継続的 な学習機会を提供しました。	なし	コロナ禍での柔軟な対応を通じて 多くの学習機会を提供しました。 2020年度は事業の中止があったも のの、オンラインの活用を契機に新 たな取組を開始しました。これ以 降、オンラインと対面の両方を組み 合わせた講座やテーマ別講座の新 設により、多様な学習形式を実現し ました。2023年度以降は事業の重 複を整理し、効率的で効果的な形 で事業を展開しました。今後もニ ーズに応じた学習機会の提供を続け ていきます。
25	2	1	2	子ども家庭 支援課	育児支援 ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要 とする母親に対してヘルパーを派 遣し、育児の身体的及び精神的負 担の軽減を図ります。	利用者延べ人数 (人)	185	出産後に支援が必要な世帯に対 してヘルパーを派遣し、保護者の育 児負担・不安の軽減を図り、子育て の支援を行いました。	407	利用可能年齢の延長やヘルパー 研修を工夫するなど利便性やサー ビスの質の向上に努めた結果、利 用者延べ人数は2023年度から 49%増加しました。 また、2024年度から産後ドゥーラも 利用できるようになりました。	なし	2023年度に事業の対象年齢を1歳 未満から2歳未満に引き上げた結 果、利用者数が増加しました。 今後もヘルパー事業所と協力しな がら出産後育児、家事等の援助を 必要とする母親に対してヘルパー を派遣し、育児の身体的及び精神 的負担の軽減を図ります。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
26	2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育 施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率 (3歳児未満)	46.3	市内の3歳児未満の人口が減少する中でも、保育施設の利用申請率の上昇を見込んで、3歳児未満の保育サービス定員数を2023年度と同程度確保しました。	49.7	既存施設の協力を得て、3歳児未満の保育サービス定員数を2023年度と同程度確保したことで、保育サービス提供率は目標値を上回りました。	なし	5年間で認可保育所3園、小規模保育事業所4園を整備したことで、保育サービス提供率は毎年度目標値を上回る実績となりました。今後は、施設整備だけでなく、既存施設の有効活用や老朽化した施設の改築整備を行うことなどにより教育・保育の提供体制の確保を図ります。
27	2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ 受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ人数(人)	486	高学年児童を含めた入会者数の増加に伴い、育成スペースの拡張を行いました。	1,044	学校の協力を得られたことにより、育成スペースの拡張やクラブの定員枠を増やすことができた結果、保育を必要とする多くの高学年児童を受け入れることができました。	なし	高学年の受入れ児童は年々増加しており、今後も放課後の居場所のニーズに合わせて、適切な居場所の確保に努めていきます。
28	2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	会員数は3,322人となり、会員間の援助活動は、延べ8,578回実施しました。2023年度に引き続き、子どもセンターでの出張登録、まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター堺及び鶴川での登録を行い、新たに2025年1月からまちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター南及び忠生での登録を開始しました。	8,578	会員数は2023年度と比較して88人増加し、会員間の援助活動は、2023年度と比較して1,499回増加しました。引き続き、会員間の援助活動を実施するとともに、委託先である町田市社会福祉協議会と連携し、子どもセンターでの出張登録やオンラインでの登録など、会員数増加や周知活動に取り組んでいます。	なし	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用実績が大幅に減少したものの、感染症対策を講じた上で会員間の援助活動を実施し、援助活動件数は回復しつつあります。今後はデジタル技術を活用した業務の効率化や利用者の利便性向上に向け各種手続きのオンライン化に取り組んでいます。
29	2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	528,700	市内22箇所の認定こども園・幼稚園において、幼稚園型一時預かり事業を実施し、延べ216,976人の利用がありました。	517,791	実施園数が1園増え、保護者の選択肢の幅が広がりました。目標値を下回ってはいはるものの、利用数に対して十分な定員数を確保することができたため、利用のニーズに応えられる環境を提供することができました。	なし	平日の教育時間前後や休日、長期休業日において、保育所並みに預けたいという要望に対して、実施園数の拡大や利用に対する十分な定員数の確保など、預かり保育の体制の充実を図ることができました。今後も、一時預かり事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応えていきます。
30	2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型(一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	125,300	市内70箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、幼稚園で一時保育を実施し、延べ59,298人の利用がありました。(一般型+都単独型+定期)	237,120	実施園数が3園増えたことにより、目標及び2023年度実績を上回る定員数を確保することができました。	なし	実施園数の増加により、地域のニーズに応える体制の強化を図りました。今後は一時預かり事業の利用実態を踏まえるとともに、乳児等通園支援事業など未就園児を対象とした事業の需要にも注視しながら、一時預かり事業の必要な定員数を確保し、地域の多様なニーズに応えていきます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
31		2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	確保の内容(人)	7,418	市内91箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、8,013人の定員数を確保しました。年間の延べ利用人数は103,150人です。	8,013	就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預けられる環境を提供することができました。	なし	通常の利用日・利用時間帯以外でも、引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉向上に寄与することができました。引き続き、地域のニーズ量に応じた事業展開を検討していきます。
32		2	2	1	子育て推進課	病児・病後児保育	確保の内容(人)	10,368	病児保育3施設、病後児保育5施設(うち1施設は病児保育を兼ねる)で事業を実施しました。また、八王子市・相模原市・川崎市と広域利用による相互利用を継続実施しました。延べ利用件数は、病児保育1,626件、病後児保育1,223件、計2,849件となり、2023年度から76件減少しました。2024年4月から南町田病児保育室じんべえの定員数を2人増加しました。	8,928	町田地域の病児保育室の定員数が想定を下回ったことから、目標には未達となりました。延べ利用者数は、2023年度よりも感染症の流行が落ち着いたものの、同程度となっています。	なし	今後もニーズを見極め、施設整備や他自治体との広域利用協定の拡大も検討していきます。また、利用者の利便性の向上を図るため、予約システム等の導入に向けて調整を進めていきます。
33		2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育 ステーション 事業	利用延べ人数 (人)	7,500	児童が日中在籍する施設の園バスを活用する等により、1日あたりの利用定員を36人に拡充することができ、年間の利用延べ人数(利用定員数)は8,979人となりました。	8,979	11月に利用者アンケートを実施し、送迎保育ステーションを利用した感想について、全員から「満足」の回答を得ることができました。	なし	事業者との連携により、児童が日中在籍する施設の園バスを活用することで、1日の利用定員を2021年度から拡充しました。その結果、利用延べ人数は2021年度以降、毎年度目標を上回る結果となりました。今後の待機児童数、保育ニーズに合わせ、本事業のあり方を引き続き研究していきます。
34		2	2	2	保健予防課	両親学級	父親の参加率 (%)	95	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	94.8	1回あたりの受入人数を拡大した結果、2023年度の305組から119組増加し、424組の参加となりました。目標には達しませんでした。父親の参加率は高い水準を維持することができました。	なし	父親が参加しやすい土曜日に開催することで、年々参加数が増加しました。今後も多くの方に参加いただけるよう、呼びかけていきます。
35		2	2	2	子育て推進課	父親対象 育児講座	父親の参加人数 (人)	100	父親向けの育児講座とイベントを計12回実施しました。育児に関する講義では、父親同士のグループワークを通じて情報交換を行いました。また、子どもセンターと共催で父子で楽しめるレクリエーションイベントを開催し、遊びを通して父親同士の交流を行い、参加者からは概ね好評でした。	118	季節や年齢に合わせた内容を親子で楽しむ姿が見られました。また、父親同士で話をする時間を設けることで、子育てに関する共通点を見出したり、他の父親の育児を知ったりする機会となり、関わりが深まった様子がありました。	なし	子どもセンターと共催で父親向けイベントを実施し、参加しやすい環境づくりに取り組みました。イベントでは、父親同士が交流しやすいテーマで情報交換を行い、男性保育士が担当するなどの工夫をしています。今後も父親向けの情報発信を強化し、参加しやすい内容の検討を続けていきます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
36	2	3	2	子ども家庭支援課	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	4月から6月に受講前の準備期間を設け、受講者と保護者との面談や支援方針の検討等の準備を行うことで、7月から3月までの期間に、集合型受講者80人、派遣型受講者20人に対して学習支援事業をスムーズに実施することができました。	80.2	体調不良により兄弟揃っての欠席等、複数人まとめた欠席が多くありましたが、各生徒のベースに合わせた支援を行い、目標値を超える参加率を維持することができました。 なお、中学3年生については、全員が希望する進路に進むことができました。	なし	受講生にとって年齢が近く身近な大学生の学習支援員が、学習のみならず生活に関する支援も行った結果、教室が居場所機能の役割を果たし、毎年度目標値近くの出席率となりました。また、中学3年生を受講対象にした2022年度以降、全員が希望する進路に進むことができています。 今後も、受講者に寄り添った支援を行い、将来について考える機会を設けることで幅広い社会性の定着を図ります。
37	2	3	2	子ども家庭支援課	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	14	子ども食堂開設希望者に対して、関係機関と連携してサポートを行い開設に導くことで、参加団体数は31団体となりました。 食堂同士の交流機会として、連絡会と研修会を合計年4回開催しました。地域毎の連絡会を初めて開催し、食堂間の連携強化を図りました。	31	情報交換や研修の実施により、食堂同士に新たな交流を生み出すことで、活性化や情報交換による助け合いなど、食堂の活動の支援ができました。	なし	子ども食堂開設希望者の相談支援などのサポートを、町田市社会福祉協議会などの関係機関と連携して行うことで、当初の目標を上回る参加団体数となりました。 今後も、子ども食堂が継続的に運営できるよう、関係機関と連携しながらサポートを行います。
38	2	3	2	子ども家庭支援課	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受付けます。	相談件数(件)	2,000	コロナ禍が収束し、雇用環境が安定してきたことなどから、就労、資格取得や家事援助などに関する相談が減少し、相談件数は1,369件となりました。 相談内容に応じて、助言や就労支援等、世帯の自立に向けたサービスの紹介を行い、サポートに努めました。	1,369	目標件数には達していませんが、各相談者のニーズに合わせた情報提供やサービス紹介等の対応ができたことから、ひとり親の困りごとや悩みごとの解消につながりました。	なし	ひとり親家庭の就労、資格取得や家事援助等、生活全般の相談を受け、相談内容に応じた助言やサービス紹介等の支援を行いました。また、SNSでの周知や市民課・市民センターでの離婚届出の際の周知など、周知手段を増やしました。 今後も、相談をしたい方にとってわかりやすく案内できるよう、相談窓口の周知に努めるとともに、困りごとを抱えたひとり親の相談支援を行います。
39	2	3	2	子ども家庭支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	18	新規の利用希望者が少なかったことに加え、継続利用の希望者も少なかったことから、利用者数は5人にとどまり、延べ利用回数は221回となりました。 なお、離婚相談やひとり親相談などの機会には制度の案内を詳しく説明し、必要な方にはサービスを提供しました。	5	目標人数には達していませんが、支援が必要なひとり親家庭に対して適したサービスを提供し、日常生活の安定を図ることができました。	なし	コロナ禍の影響もありサービスの利用者数が大幅に減少し、コロナ収束後も利用者数が少ない状況が継続しました。 家事・育児の支援が必要なひとり親家庭にとっては、生活安定に有効なサービスであるため、今後も周知に努めます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子どもの 参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
40	2	3	2	生活支援課 子ども家庭 支援課	経済困難世帯 等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受 講する場合に給付金を支給しま す。また、それぞれのニーズに応じ て個別計画書を作成し、具体的な 就労につながるよう支援します。	①新規相談件数 (経済困難世帯・ 生活保護受給世 帯は生活支援 課。)(件) ②相談件数(① 以外のひとり親 家庭は子ども家 庭支援セン ター。)(件)	①340 ②540	①経済困難世帯・生活保護受給世 帯のニーズに応じた就労支援を就 労サポートまちだと連携し実施しま した。 ②コロナ禍が収束し、雇用環境が 安定してきたことなどから、就労に かかる相談は減少傾向となりまし たが、相談内容を整理し、給付金 の案内や就労に向けた支援を行いま した。	①175 ②517	①件数は毎年減少傾向にありまし たが、生活保護受給者に事業利用 の促進を図ったことにより、2024年 度は2023年度から3件増と、ほぼ 同数となりました。 また、直ちに就労が困難な方に対 しては、就労準備支援事業による 就労や自立に向けた支援を行いま した。 ②面談を通じて相談者の職務経験 や希望職種などを把握するととも に、就労サポートまちだと連携し、 支援対象者の適性や経験に応じた 就労支援を行いました。	なし	①経済困難世帯・生活保護受給世 帯のニーズに応じた就労支援を就 労サポートまちだと連携し実施しま した。 件数は、新型コロナウイルス感染 症の影響が大きかったと思われる 2021年度をピークに、年々減少傾 向にありました。特に住宅確保に係 る件数は、2021年度よりも約77% 減少しています。一方、生活保護 受給者に係る件数は、2023年より 約15%増加しています。 今後も引き続き就労サポートまちだ と連携し、相談者の多様なニーズ に応じた就労支援ができるように職 業紹介や求人情報の提供メニュー を増やすこと等、就労支援の幅を 広げ、多くの方が就労につながるよ う支援します。 ②2022年度からハローワークとの 連携会議に参加し、情報交換を開 始したことで、より円滑にハロー ワーク窓口へつなぐことができるよ うになりました。 引き続き、給付金の案内や、ハ ローワーク町田と連携したひとり親 の就労を促進する取組を実施しま す。
41	2	3	3	子ども家庭 支援課	養育支援訪問 事業 子育て世帯 訪問支援事業 (2024年度制度 変更)	養育支援が特に必要な家庭に対 して、その居宅を訪問し、養育に関 する指導・助言等を行うことにより、 当該家庭の適切な養育の実施を確保 する事業です。	利用人数(人)	6	養育環境について、関係機関と状 況確認や協議をし、産後うつ、育児 不安、若年親など養育困難な状況 にある家庭に対してヘルパーを派 遣しました。	3	ヘルパー派遣により、育児手技の アドバイスや家事援助等を行い、 養育環境の改善を図りました。	なし	ケースワーカーによる訪問支援等 により重篤な状況に至る前に家庭 環境が改善する事案が増え、2020 年度以降事業の利用人数は減少 傾向にあります。 今後も養育状況について、関係機 関と協議し、産後うつ、育児不安、 若年親など養育困難な家庭に対 してヘルパーを派遣します。
42	2	3	3	子ども家庭 支援課	子育て支援 ネットワーク 会議	虐待を受けている子どもをはじめと する、支援が必要な子どもとその家 族の早期発見や、適切な支援を図 るため、関係機関等の円滑な連携 協力を確保します。	情報を共有した 児童の数(人)	800	児童やその家庭に対する適切な支 援に活用するため、「子育て支援 ネットワーク連絡会」を42回開催 し、766人の児童の情報を共有しま した。	766	支援継続中の家庭については日 常的に情報交換を行っているた め、共有対象を「今後支援が必要 となりそうな家庭」に特化した結 果、共有人数は減少しましたが、必 要な方への早期発見や早期対応 は滞ることなくできました。	なし	日常的な関係機関からの情報提供 が常態化したことや、共有対象を 「今後支援が必要となりそうな家 庭」に特化した結果、共有人数は 減少しましたが、早期発見や早期 対応をすることができました。 引き続き関係機関等と連携協力 し、支援のための情報共有を行いま す。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
43	2	3	3	子ども家庭 支援課	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	8	子ども自身が児童虐待について理解を深めるため、子ども家庭支援課の職員が学校に出向き、4校で10回講座を実施しました。また、学校の先生が主体的に実施できる動画教材を活用した講座を16校で40回実施しました。	50	子ども家庭支援課の職員が学校に出向く講座を実施したほか、小学校単独での講座実施の促進に努めたため、例年と比べ飛躍的に学校主体の講座の割合が高まりました。	なし	学校の先生が主体となって動画教材を活用して行う出前講座の実施数が増加したため、2020年度の2.5倍の実施校数となりました。引き続き、動画教材の活用を推奨した講座を中心として、児童虐待の防止啓発活動を進めます。
44	2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	48	「町田市教育プラン24-28」に沿って指導体制を整備するとともに、学校に周知を行った結果、目標をはるかに超える希望者に対して支援を実施することができ、利用者数は大幅に増加しました。	149	ニーズに応じて、できるだけ多くの児童生徒に対して指導・支援を行うことができました。	なし	一人一人に対する指導方針の決定及び母語による日本語指導の取組を、段階的に充実させることができました。日本語指導を必要とする児童生徒が年々急激に増加しているため、適切な支援につながるような体制整備が必要となります。今後の推移も踏まえながら、対応を引き続き検討していきます。
45	2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,900,000	夏休みのイベント情報、年末年始の施設開所状況などをまとめたページを全体として作成し、トップページからアクセスできるようにすることで、情報を探しやすいしました。また、庁内への周知及び掲載の呼び掛けを行うことで、子どもやその保護者向けのイベント情報の充実を図りました。	3,146,838	アクセス数は、2023年度と比較して68,779件増加しました。保育所・幼稚園等の入園に関するページへのアクセスが数が最も多く、その他、児童手当、子どもセンター、学童保育クラブの入会に関するページ等へのアクセス数が、他と比較して多数となりました。	なし	アクセス数は、毎年度300万件以上と、目標を上回る実績となりました。今後も、情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、SNSの発信を含め、さらなる周知活動を行っていきます。また、利便性があり、見る方にわかりやすいサイトとなるように、コンテンツの管理を行います。
46	3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールを推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	62	地域学校協働本部を全62校に配置し、62校でコミュニティ・スクールを実施しました。地区ミーティングの開催、学校訪問を実施し、コミュニティ・スクールの状況の把握、地域学校協働活動の情報共有を行いました。	62	地区ミーティングで教員とボランティアコーディネーターの連携事例の紹介や課題についての意見交換を行うことで、地域の協力者へのサポートを行いました。	なし	2021年度に学校運営協議会を全校に設置し、全校でコミュニティ・スクールをスタートしました。2023年度には、地域学校協働本部を全校に設置し、コミュニティ・スクールの取組を活性化しました。今後は、コミュニティ・スクールの取組を保護者をはじめとする地域の方へ周知していく必要があります。
47	3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	各子どもセンターで、ボランティア団体や地域協力者などと連携し、「星空観望会」や「スポーツジャンボリー」など、20事業を新規に実施しました。	20	各子どもセンターが、子どもに関わる取組を希望する地域の人材や団体を後押しし、新たな事業が実現できたことで、目標を上回ることができました。	なし	地域と連携した新規事業の実施は、地域人材の発掘、活躍のきっかけになりました。今後も、地域活動活性化のため、子どもに関わる地域の活動を支援していきます。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
48	3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場 プレーリーダー 養成講座	活動の担い手となるプレーリー ダーの知識と技術の習得及び向上 のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度 (%)	90	座学とフィールドワークを合わせて 9回開催し、延べ274人が参加しま した。	98	研修受講者のアンケート結果を踏 まえて研修プログラムを企画したこ とや、各団体の活動場所の特性を 踏まえた実地研修を提供したこと 等により、目標値を上回る満足度 が得られました。 なお、冒険遊び場に興味がある地 域団体や個人からの参加希望も多 くあったことから、すべての講座を 公開講座として実施したことで、冒 険遊び場の裾野を広げることがで きました。	なし	満足度は毎年度90%以上と、目標 を上回る実績となりました。 また、公開講座としたことで、子ども 食堂の関係者や民生委員、冒険遊 び場に興味がある個人からも参加 がありました。これにより、定期開 催型冒険遊び場の山崎冒険遊び 場(2024年度以降)、(仮称)成瀬熊 ヶ谷戸公園冒険遊び場(2025年度 以降)が増加するなど、活動の拡 大につながっています。 今後も、現場で活動しているプレー リーダーの学習ニーズに応えなが ら講座を実施することで、プレー リーダーの知識と技術の習得及び 向上を図ります。
49	3	1	1	子育て推進課	地域人材活用 (地域子育て相 談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば 利用者OG等、地域の人材を発掘 し、活躍してもらえる場をコーディネ ートすることで、地域全体で子ど もの育ちを見守る体制を整えてい ます。	ボランティア 登録数(人)	120	登録制のボランティアに加え、子育 てひろば参加者が行える時に手伝 う「ママボランティア」の取組も実施 し、66回の活動がありました。登録 ボランティアの延べ参加人数は135 人、ママボランティアの延べ参加人 数は188人でした。	210	あそびの会等で参加者自身に手 伝ってもらう「ママボランティア」の 活動により、それを目の当りにし た他の参加者も自然とボランティア 活動ができる場となっていました。 登録制のボランティアについては、 新規登録者が増えにくい傾向が あったため、PRを強化するなど取 組の検討が必要です。	なし	登録制のボランティアの人数は減 少傾向にあります。ボランティア登 録が不要で、手の空いた時に子育 てひろばのお手伝いができる「ママ ボランティア」を引き続き実施し、ひ ろばの利用を卒業しても地域のボ ランティアとして活動してもらえるよ うに関わっていきます。今後も、地 域支援者の発掘と育成を行います。
50	3	1	2	児童青少年課	子どもセンター 事業 (事業所連携 事業)	地元事業所・商店などと協働でイベ ントを実施します。	地元事業者・商 店などと協働した 事業の実施回数 (回)	15	各子どもセンターで、地元事業者・ 商店などと協働し、「体力測定」「防 災体験フェスタ」など、40事業を実 施しました。	40	各子どもセンターが、庁内各部署と 連携し、地元事業者・商店とつなが りをつくったことで、目標を上回る 事業数を実施することができまし た。	なし	地元事業者・商店と協働した事業 は、子どもたちの多様な体験と、子 どもたちと地域事業者がつながる きっかけになりました。 今後も、地元事業者の特性を活か し、地域の大人と子どもが交流でき る取組を実施します。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
51	3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子ども センター・ 子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数 (人)	87,000	体験活動として、「プラネタリウムと科学ワークショップ」、「タッチラグビー」などを実施しました。ハロウィンや冬のイベント、中高生音楽ライブなどにおいて、中学生・高校生が主体的に運営する活動の支援を行い、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供しました。	76,639	各施設において事業実施回数を増やしたこともあり、事業参加者数は、2023年度と比較して22,804人(42.3%)増加しましたが、当初の目標を下回る結果となりました。	企画・運営	2020年度から2022年度まで、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら事業を実施したため、参加者数が減少しましたが、2023年度以降は、制限されていた事業を再開させたこともあり、事業参加者数も回復しました。今後も、子どもの意見を取り入れ、社会性やコミュニケーション能力を育める体験活動を実施していきます。
52	3	1	3	児童青少年課	大地沢自然交流サイト(Nature Factory 東京町田)主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度 (%)	90	青空アトリエ、森のようちえん、ピザ窯・燐製箱利用講習会、親子でアウトドアチャレンジクッキング等、親子で参加できる体験活動のイベントを計21回実施しました。	97	親子で参加できる体験イベントとして、新たに防災キャンプなどを実施しました。計21回のイベントのうち18回のイベントで満足度100%の評価となり、全体で97%の満足度を達成しました。	なし	2023年度から指定管理者制度に移行し、民間の知識やノウハウを活用し、自然環境を生かしたイベント、プログラムを新たに追加し、高い満足度の評価を受けています。引き続き参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。
53	3	1	3	児童青少年課	大地沢自然交流サイト(Nature Factory 東京町田)運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数 (延べ人数)	12,000	宿泊利用者数の増加に向け、市内イベントに参加する等の広報活動や、SNSを活用し、施設紹介やイベント情報等の施設の魅力を発信しました。宿泊利用者数は、2023年度に比べて、848人増加(+10.8%)し、8,723人でした。	8,723	宿泊利用者数は、2023年度に比べて848人増加(+10.8%)し、コロナ禍の影響を受けた時期から回復傾向にあります。コロナ禍以前の水準には戻っておらず、目標は達成できませんでした。	なし	2020年度から2022年度にかけて、コロナ禍の影響を大きく受け、宿泊利用者数が落ち込みましたが、2023年度から回復傾向にあります。今後も、宿泊利用者数の増加に向け、市内イベントに参加する等の広報活動や、SNSを活用し、施設の魅力を発信します。
54	3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	—	成瀬子どもクラブについては、2025年1月に建設工事に着手しました。(仮称)金井・薬師子どもクラブについては、子どもや地域住民等の意見を踏まえた基本計画を策定しました。	0	地域の町内会・自治会、青少年健全育成地区委員会に、整備の進捗状況を適宜報告し、情報共有を図りながら進めました。	企画	成瀬子どもクラブについては、建設工事の着手まで進めることができました。2026年3月開館に向けて、指定管理者の選定など開館準備を進めます。(仮称)金井・薬師子どもクラブについては、基本計画の策定まで進めることができました。2025年度は基本・実施設計に着手します。

取組 番号	施策 コード ※P2参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度 実績				子ども の参画 の有無	総括
								目標	実施状況	結果	評価		
55	3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場 補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数 (箇所)	5	2023年度に引き続き、5箇所の常設型冒険遊び場において、活動団体が冒険遊び場活動を実施しました。	5	冒険遊び場の活動団体に対して、運営に関する補助金交付に加え、滑り台やバーゴラの設置が円滑にできるよう、所管部署や指定管理者との橋渡しを行うなど、活動を支援しました。	なし	2022年度に松葉谷戸公園での新規常設型冒険遊び場の設置をもって、市内5つの地域すべてに常設型冒険遊び場の設置が完了しました。市内の冒険遊び場の利用者数は、毎年度約8万人となっています。2025年度からは、安全確保に係る環境整備活動も補助の対象に加えることとしました。今後も引き続き冒険遊び場活動を支援します。
56	3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども 教室「まちとも」 事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小中学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	2023年度に引き続き、42校の小中学校において、各まちとも運営協議会がまちとも事業を実施しました。	42	活動日1日あたりの利用児童数が増加したため、まちとも延べ参加者は、400,134人となりました。また、1校当たりの平均活動日数は179日となりました。	なし	2021年度に市内42校すべての小学校でまちともが開始されて以来、利用児童数は増加し続けています。今後も引き続き、放課後子ども教室を実施し、運営に必要な支援を継続していきます。
57	3	2	1	子ども総務課	災害時情報 伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	19,000	9月2日に市内の保育園・幼稚園等と連携した災害時情報伝達訓練を実施予定でしたが、台風10号の対応と重なったため中止となりました。	0	訓練の参加予定施設は、5月に児童福祉施設等災害時情報共有システムの訓練を実施し、操作の訓練は行っていることや、保護者へ情報掲載場所の案内は行えていることから、2024年度はこのまま中止としました。	なし	継続的に訓練を実施することで、徐々に保育園・幼稚園などの関係施設や保護者への定着が図られてきました。2025年度以降も引き続き情報伝達訓練を実施することで、実際の発災時にも迅速な情報伝達が行えるよう、体制を維持します。
58	3	2	1	児童青少年課	子ども110番の 家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小中学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	3	町田第五小学校でかけこみ体験訓練を1回実施しました。また、各小中学校・PTAなど看板設置団体に、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアルを配布する啓発活動を行いました。さらに、10月には防衛省、町田消防署、町田警察署、町田市等が主催する「防衛・防災・防犯活動展」に参加し、220人の子どもとその保護者へ緊急時の避難に関する啓発活動を行いました。	3	不審者遭遇時についての安全講話やかけこみ体験訓練を通じて、小学1年生や看板設置協力者に非常時の適切な対応を啓発することができました。また、「防衛・防災・防犯活動展」では、クイズ形式で啓発する工夫をしたことで、興味を引き出し、理解の深化を促すことができました。	なし	かけこみ体験訓練や看板設置団体への啓発用のチラシ・マニュアルの配布等の活動を継続的に実施し、子どもや看板設置協力者に非常時の適切な対応について啓発することができました。今後も引き続き、啓発活動を実施していきます。